

【ファンドの特色】

- * 「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド」は、マザーファンドを通じて、主として魅力的な成長が見込めると判断する大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。
- * 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- * 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- * 当ファンドの基準価額は実質組入株式の値動き及び為替相場の変動等により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、実質組入株式の発行者の経営・財務内容の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

【基準価額及び純資産総額（分配金落ち後）】

基準価額	7,587円	純資産総額	約9億円
------	--------	-------	------

【基準価額の騰落率（分配金込み）】

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	-7.23%	1.66%	2.69%	39.70%	-24.13%

【ご参考指数^{*1}】

	先月末	今月末	騰落率
ラッセル1000グロース	428.72	410.72	-4.20%
NYダウ工業株30種	10,545.41	10,120.46	-4.03%
NASDAQ総合指数	2,288.40	2,179.00	-4.78%
S&P500	1,126.20	1,084.53	-3.70%
米ドル/円 ^{*2}	92.10	89.77	-2.53%

*1 参考指数は、Bloombergが公表する基準価額算出日の前日の米国市場終了時点の株価指数

*2 米ドル/円レートは、三菱東京UFJ銀行が公表する米ドル/円為替レート(仲値)

【基準価額の推移】



* 上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

* 基準価額は信託報酬等控除後のものです。

当日の基準価額算出に用いられる株式価格は、前日の海外市場の引値が適用されます。上記海外市場の株価指数において日本の営業日に応答する海外市場が休日の場合、その前日の指数を提示しています。なお、為替レートは当日のものが適用されます。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものはありません。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

【分配実績】

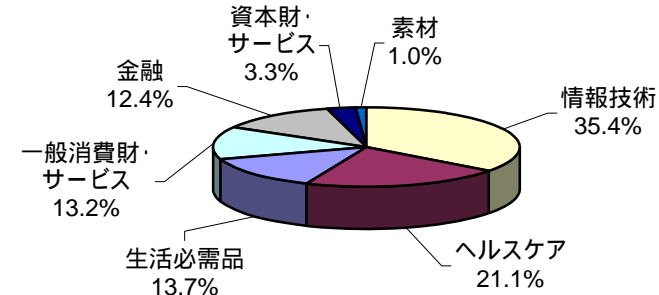
決算日	金額
2007年7月23日 (第1期)	0円
2008年7月22日 (第2期)	0円
2009年7月22日 (第3期)	0円
分配金累計額	0円

* 一万口当たりの分配金額。
尚、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【ポートフォリオの概略】

組入銘柄数	35
株式組入比率	97.17%

【業種配分】



注：業種配分は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。

【ファンドのお申込み不可日の一覧】

【ニューヨーク証券取引所 / ニューヨークの銀行の休日一覧 (至 2010年7月末)】

2010年2月15日	プレジデント・デー (大統領の日)
2010年4月2日	グッド・フライデー (聖金曜日)
2010年5月31日	メモリアル・デー
2010年7月5日	独立記念日

上記は作成日時時点で認識されているニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日ですが、将来において変更される場合もあります。

【上位10銘柄】

銘柄名	会社概要	保有比率
1 アマゾン・ドット・コム	インターネット上では世界最大の電子商取引サイト運営会社。	5.1%
2 コカ・コーラ カンパニー	清涼飲料メーカー。コカコーラ、スプライトなどのブランド名の商品を米国や世界の卸・小売業者に販売。	4.2%
3 グーグル	インターネット検索エンジンの大手。様々な検索オプションを提供。	4.1%
4 アカマイ・テクノロジー	インターネット・コンテンツ、ストリーミング・メディアなどのコンテンツ配信専門会社。	3.9%
5 ブラックロック	総合投資顧問会社。機関投資家と個人投資家に各種投資商品を取り揃えてサービスを提供する。	3.8%
6 ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア製品及び関連サービスを提供。スキン・ヘアケア、一般医薬品、診断機器などを世界各地で販売。	3.7%
7 パークシャー・ハザウェイ	著名投資家であるウォーレン・バフェット氏が率いる持株会社。	3.5%
8 セルジーン	バイオ製薬会社。癌や免疫・炎症性疾患の治療薬の発見、開発、商品化に注力。	3.4%
9 クアルコム	米国のワイヤレス通信機器・コンピューターソフトウェアメーカー。CDMA方式携帯電話の実用化に成功。	3.4%
10 アムジェン	バイオ医薬品業界での世界最大規模の企業。	3.3%

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 (以下「当社」) が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものではありません。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

【運用概況】

運用概況(2010年1月29日)

1月の株式相場は、下落しました。上旬はISM製造業景気指数が予想を上回り、企業業績回復への期待が高まったことから、株価は上昇しました。中旬は、企業決算が総じて良好だったものの、小売売上高が予想に反して前月比で減少したことなどから、株価はやや軟調な展開となりました。また、中国人民銀行が預金準備率の引き上げを発表し、世界経済の回復の勢いが弱まる懸念が生じたことも、株価の上値を抑える要因となりました。下旬は、オバマ大統領が金融危機の再発防止を目指し、新たな金融規制案を発表したことを受け、金融機関の業績が将来的に悪化する懸念から金融銘柄を中心に株価が大きく下落しました。

当月の運用としましては、特に情報技術、一般消費財・サービス両セクターにおけるオーバーウェイトがマイナスに寄与しました。

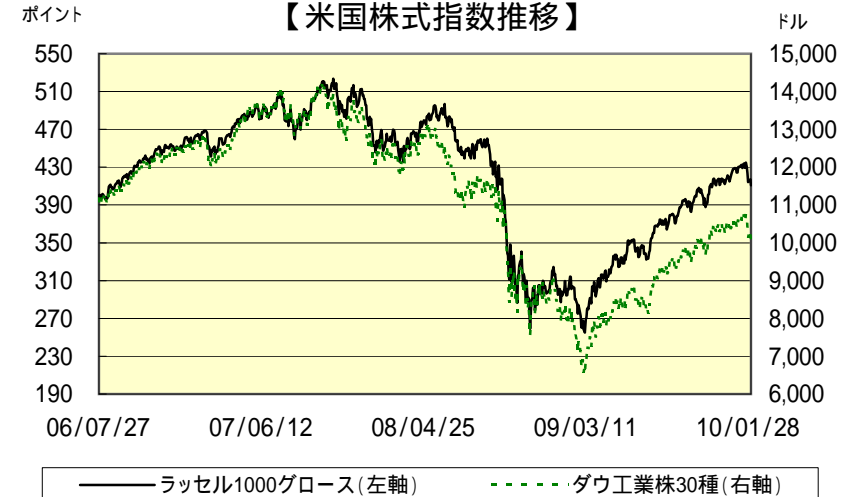
個別銘柄につきましては、金融セクターのバークシャー・ハザウェイ (Berkshire Hathaway)、一般消費財・サービス・セクターのシアーズ・ホールディングズ (Sears Holdings)、資本財・サービス・セクターのゼネラル・エレクトリック (General Electric)、ヘルスケア・セクターのアムジェン (Amgen)、生活必需品セクターのプロクター・アンド・ギャンブル (Procter & Gamble) などがプラスに寄与しました。一方、情報技術セクターのグーグル (Google)、クアルコム (QUALCOM)、エヌビディア・コーポレーション (NVIDIA Corporation)、レッド・ハット (Red Hat)、一般消費財・サービス・セクターのアマゾン・ドット・コム (Amazon.com) などはマイナス寄与となりました。

【米ドル/円レートの推移】



* 三菱東京UFJ銀行が当日10:00に公表する米ドル/円為替レート(仲値)

【米国株式指数推移】



出所: ブルームバーグのデータを基にレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が作成。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 (以下「当社」) が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものではありません。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

<当ファンドについてのご注意事項>

投資元本を割り込むことがあります。:

ファンドは、主に外貨建の株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。:

当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」や「為替変動リスク」などがあります。詳しくは、当資料の「リスクと留意点」及び投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

分配金が支払われないことがあります。:

毎計算期末において、分配原資が少額の場合には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

当資料中のデータは将来の成果を保証するものではありません。:

当資料で使用しているデータ等は過去の実績に基づく情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

<当ファンドのリスクと留意点>

当ファンドの基準価額を下落させることがあるいろいろなリスクを理解して、慎重に投資をご判断下さい。当ファンドの主なリスク及び留意点は下記のとおりです。

<p>株価変動リスク(株価が下がると、基準価額が下がるリスク) 一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。</p> <p>為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク) 一般的に外国為替相場が円高となった場合には、ファンドが保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。</p> <p>信用リスク(信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク) 一般的に公社債、コマーシャル・ペーパー及び短期金融商品のデフォルト(元利金支払いの不履行または遅延)、発行会社の倒産や財務状況の悪化及びこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。</p> <p>外国に投資するリスク(カントリーリスク) 外国の株式等に投資を行った場合、上記のリスクの他、投資を行った国の政治経済情勢、通貨規制及び資本規制等の影響を受けて、基準価額が大きく変動する可能性があります。</p>	<p>資金流出に伴う留意点 解約代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく下落する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことによって当ファンドの解約代金の支払いに対応する場合、借入金利は当ファンドが負担することになります。</p> <p>収益分配に関する留意点 ファンドの収益分配金は、収益分配方針に基づいて毎決算期に委託会社が決定します。このため一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではありません。なお、委託会社の判断により、決算時に収益分配を行わない場合もあります。</p> <p>その他の留意点 当初設定及び償還前の一定期間、大量の追加設定または解約による資金動向の急変時、急激な市況変動が発生もしくは予想されるときは、ファンドの投資の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。</p>
---	---

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものはありません。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

ファンドの概要について

フ	ァ	ン	ド	名	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド	
商	品	分	類		追加型投信/海外/株式	
信	託	期	間		原則として無期限	
信	託	設	定	日	平成18年7月28日	
決	算	日	・	分	配	決算日(原則として毎年7月22日、休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
お	申	込	日		原則として毎営業日(ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日の場合を除く)の午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時)まで受付けます。取得申込代金は、取扱販売会社が定める方法によりお支払いください。(注)取扱販売会社によって受付時間が異なる場合がありますので、詳細は取扱販売会社にお問合せください。	
お	申	込	価	額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額	
お	申	込	単	位	販売会社が別途定める単位	
解	約				解約申込は、原則として毎営業日(ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日の場合を除く)の午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時)まで受付けます。解約代金の支払日は解約申込受付日から起算して5営業日目以降とします。	
解	約	価	額		解約申込受付日の翌営業日の基準価額	

ファンドの手数料等について

お申込手数料(お申込時)	お申込手数料(1万口当たり、消費税等相当額を含む)は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、手数料率を乗じて得た額とします。手数料率は、3.15%(税抜3.00%)を上限として販売会社毎に定めた率とします。お申込手数料につきましては、取扱販売会社にお問合せください。
信託報酬(保有期間中)	ファンドの純資産総額に対し年率1.7325%(税抜1.65%)の率を乗じて得た額とします。
その他の費用(保有期間中)	(1) 信託事務等に要する諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等) (2) 有価証券売買時の売買委託手数料 (3) 資産を外国で保管する場合の費用等 上記(1)は、日々の信託財産の純資産総額に年0.05%の率を乗じて得た金額の合計額を上限とし、委託会社が算出する金額を、(2)及び(3)等につきましては実費として、ファンドより間接的にご負担いただきます。なお、その他の費用については、定時に見直される部分があり、また一部は売買条件等により異なるため、当該費用及び合計額(上限額等を含む)を表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用及び税金等」をご覧ください。
換金(解約)手数料(ご換金時)	当ファンドには換金(解約)手数料はありません。
信託財産留保額(ご換金時)	当ファンドには信託財産留保額はありません。
お申込取扱場所	取扱販売会社までお問合せください。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものはありません。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	<p>レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（信託財産の運用指図等を行います。）</p> <p>金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長(金商)第417号 加入金融商品取引業協会： 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会</p>
投資顧問会社	<p>クリアブリッジ・アドバイザーズ・エルエルシー（委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが主要投資対象とする「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド」の運用指図を行います。）</p>
受託会社	<p>中央三井アセット信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等を行います。）</p>
取扱販売会社	<p>日興コーディアル証券株式会社（募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。）</p> <p>金融商品取引業者</p> <p>登録番号： 関東財務局長(金商)第2251号</p> <p>加入金融商品取引業協会： 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会</p>

当資料は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものではありません。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。